

自由民主党

衆議院議員 **田中かずのり** 和徳

国政報告第255号

ご相談やご意見、ご要望のある方はお気軽にご連絡ください

衆議院議員田中和徳事務所
TEL 03-3508-7294
FAX 03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail: k-tanaka@kamome.or.jp



日本の食料自給率と食料安全保障

1. 食料自給率について

●食料自給率とは何か？

国内の食料消費が、国産でどの程度賄えているかを示す指標である。主にカロリーベースと生産額ベースの2つの自給率が使われる。

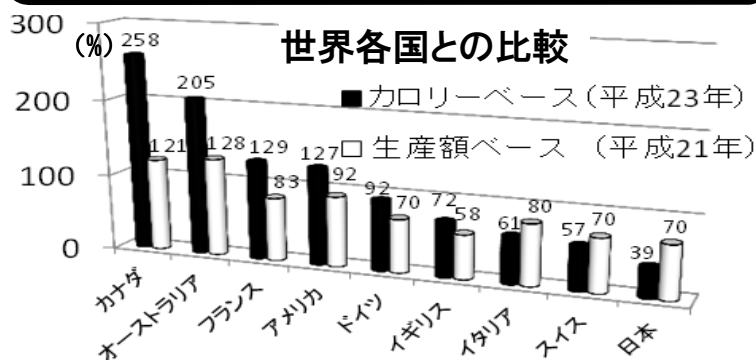
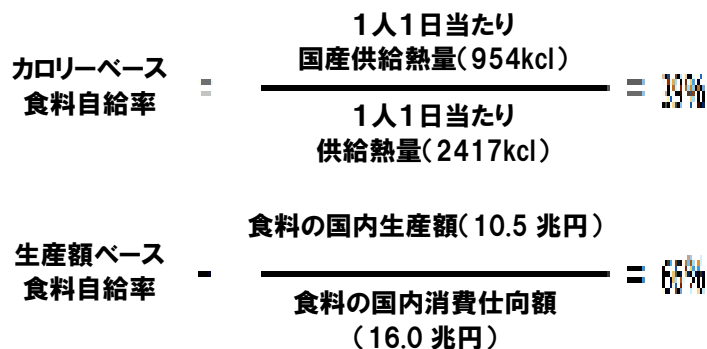
●自給率の推移

我が国の食料自給率は、自給率の高いコメの消費が減少し、畜産物や油脂類の消費量が増加した事で、**長期的に低下傾向**。カロリーベースは近年横ばいで推移している。

●我が国の特徴

我が国はカロリーベースでの自給率は低いが、生産額ベースの自給率が高い。理由として、畜産物の飼料や原料の多くを安価な輸入に頼っている事、付加価値が高くカロリーの低い野菜や果実などの生産比率が高いこと等が挙げられる。

平成27年度食料自給率

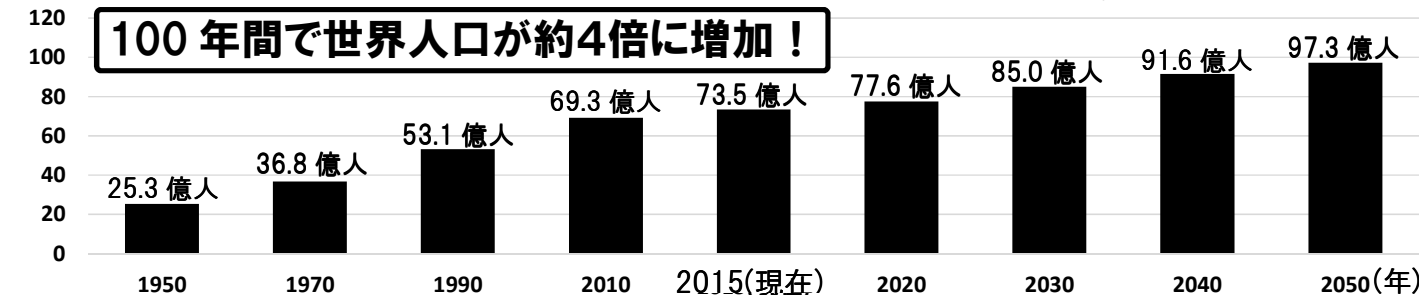


2. 世界人口の急増と安定した食料確保のための日本の農業改革

食料は国家の安全保障の重要な柱。食料を外国に依存しすぎると、有事の時に大きなリスクがある。2008年、投機マネーにより食料価格が異常に高騰した際、カリブ海のハイチ共和国では食料の輸入が滞った結果、国内が暴動で大混乱に陥り、死者まで出た。

食料は金を出せば何時でも買えるという認識は、非常時には通用しない。

国連による世界人口の推移予測(2015年発表)



●食料需要増加原因は世界人口の急増

世界人口は2050年に97億人まで増加、食料需要量も2000年から2050年の間に1.6倍の69.3億トンまで増えると予測されている。世界の食料需給バランスが崩壊しかねない危機的状況である。

●食料廃棄物のムダ

また、現在、特に世界全体の食料生産の3分の1、約13億トンが食べられずに廃棄されている。日本

でも年間 1700 万トン(1 人134kg)もの食料廃棄物が発生している。冷蔵・貯蔵施設の不足や輸送網の不備、店頭での売れ残り、食べ残しなど、食料廃棄物は様々な要因で生み出されており、生産者から中間業者、小売業、消費者までが一体となって食料廃棄物の削減に取り組んでいくことが重要である。

●日本の農業の現状と問題点 ※1ha(ヘクタール)は縦100m×横100mの面積≒1町部

	日本	フランス	オーストラリア	アメリカ
国内の総耕地面積	4 5 0 万 ha	2 8 7 7 万 ha	3 億 9 6 6 2 万 ha	4 億 0 5 4 4 万 ha
農家 1 軒 当 たり の 耕 地 面 積	2 . 5 ha	5 8 . 7 ha	2 8 4 5 . 9 ha	1 7 5 . 6 ha
農家 1 戸 あ たり の 平 均 農 業 所 得	1 1 9 万 円	4 0 9 万 円	1 1 7 9 万 円	4 8 9 万 円

日本は諸外国に比べて零細・兼業農家が多く、農業所得が低い上に生産性や価格競争力で大きく後れを取っている。また、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等、問題も山積している。

●大規模・高効率・高付加価値な農業への転換

日本政府は、2025 年度までに食料自給率をカロリーベースで 39%から 45%、生産額ベースで 66%から 73%に高めるという目標を定めた。

その実現のため、農地や放牧地等の集約・大区画化、集出荷施設の再編等を通して大規模化を推進し、農協や農業委員会の改革で新規参入を増やし、経営感覚に優れた次世代の担い手を確保する。更に、無利子の融資制度の拡充やTPPの影響緩和対策を進め、農林水産業者の経営安定を図る。また、高収益作物への転換、加工業者や関連企業も一体となった高付加価値な農畜製品の創出、国産ブランド品種の開発などを推進し、世界の市場で稼げる「攻めの農林水産業」への転換を推進する。

3. 日本の農業の起爆剤とすべきTPP(環太平洋パートナーシップ)協定

2016 年 2 月、日米をはじめとする環太平洋 12 か国が TPP の協定文書に署名し、世界の GDP の 4 割を占める広域自由貿易圏の設立に道筋がついた。自由で公正な通商関係の拡大は、貿易立国を目指す日本の国益に資するだけでなく、世界の繁栄と平和の礎でもある。

TPP協定の発効には、各国が国内で議会の承認を取り付け、協定を批准する必要がある。

日本政府も、現在開会中の臨時国会で TPP協定を批准すべく、全力を尽くしている。

TPP協定は、日本の高品質な農産物の輸出を拡大させ、海外展開する起爆剤となりうる一方、安い農産物の流入で国内の農業が厳しい競争にさらされることにも繋がる。

農業の改革と効率化を推進し、国際競争力と食料安全保障の充実を目指す必要がある。

●世界各国が食料安全保障政策を推進、特にアメリカの情況

アメリカは最も戦略的に食料安全保障政策を推進している国の一つである。

アメリカは世界最大の食料輸出国である。広大な土地を利用した大規模農業で農作物の生産コストを安く抑えるだけでなく、政府が潤沢かつ豊富な種類の補助金を農家に供出することで国際競争力を高め、世界の食糧市場のビジネスで優位を保っている。

アメリカは自国の農業保護を継続し、戦略として農産物(特に穀物)を供給する側に立ち続け、世界の食料供給に大きな影響力を持ち続けている。

●日本の農業の補助金について

農業の規模に対する予算の割合を比較すれば、日本の補助金は決して多くない。アメリカ、ヨーロッパも農業保護、育成に力を入れている。これは特定の農家の利益を守るためではなく、安定した食料供給が食糧安保上、国民の長期的利益に資すると考えているためである。

主要先進国における農業関係予算等の国際比較(平成 25 年)					
	日本	フランス	ドイツ	英国	米国
農業関係予算(億円)	17,128	14,610	9,350	5,726	39,954
農業関係予算の国家予算比	1.8	3.8	2.3	0.6	1.2
農林水産業 生産総額(億ドル)	577 (9位)	426 (13位)	288 (23位)	156 (35位)	2,266 (3位)
農産物輸出額(百万ドル)	3,273 (57位)	73,960 (5位)	80,321 (3位)	28,822 (17位)	139,891 (1位)
農産物輸入額(百万ドル)	68,470 (4位)	55,611 (7位)	94,997 (3位)	59,787 (5位)	107,109 (1位)